

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道208号 <small>おおかわ さが</small> 大川佐賀道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自： <small>おおかわし おおあざ おおのしま</small> 福岡県大川市大字大野島 至： <small>さがしかせまち</small> 佐賀県佐賀市嘉瀬町	延長	9.0km		
事業概要					
大川佐賀道路は、地域高規格道路「有明海沿岸道路」の一部を形成し、地域間の連携及び交流の促進を支援するとともに、並行する国道208号の交通混雑の緩和等を目的とした事業である。					
H13年度事業化	H19年度都市計画決定 (H一年度変更)	H24年度用地着手	H27年度工事着手		
全体事業費	約800億円	事業進捗率	6%	供用済延長	0.0km
計画交通量	27,900～39,600台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.4 (残事業) 2.8	総費用 (残事業/事業全体) 564/650億円 事業費：544/630億円 維持管理費：19/19億円	総便益 (残事業/事業全体) 1,557/1,557億円 走行時間短縮便益：1,226/1,226億円 走行経費減少便益：227/227億円 交通事故減少便益：104/104億円	基準年 平成28年	
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=2.2～2.6（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=2.5～3.0（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.2～2.6（事業費 ±10%）事業費：B/C=2.5～3.1（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.1～2.6（事業期間±20%）事業期間：B/C=2.4～3.0（事業期間±20%）					
事業の効果等					
①広域交通ネットワークの形成					
・三池港IC(福岡県)～(仮)白石3IC(佐賀県)間の所要時間の短縮により、沿岸8都市間の連携・交流を促進し、沿岸地域全体の経済活性化を実現					
②広域的な観光活動の支援					
・佐賀空港から観光拠点へのアクセス性向上及び観光拠点間の結びつき強化による更なる観光客数の増加					
③交通混雑の緩和					
・国道208号現道の交通混雑緩和及び旅行速度の向上					
④交通安全性の向上					
・国道208号現道の交通が転換することで、交通渋滞が緩和され、交通安全性が向上					
⑤医療施設までのアクセス改善					
・第三次救急医療施設（佐賀大学医学部附属病院）への救急搬送時間短縮による救命率の向上					
⑥生活環境の改善					
・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO ₂ , NO ₂ , SPM削減）					

関係する地方公共団体等の意見

佐賀市をはじめとする3市1町等で構成される有明海沿岸道路建設促進佐賀県期成会（会長：佐賀市長）等により早期整備の要望を受けている。（平成28年8月）

県の意見：

（福岡県）

有明海沿岸道路は広域的な連携を担う地域高規格道路であり、地域にもたらず整備効果は広域的でかつ大きいため、継続して整備すべきと考える。

（佐賀県）

整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。

小さな都市が分散している当県において、地域や産業の活性化のためには、広域的な幹線道路ネットワークの整備が不可欠と考えており、西九州自動車、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、国道498号の4つの幹線道路の整備を重点項目に掲げて、最優先に取り組んでいます。

有明海沿岸道路は、福岡県大牟田市から鹿島市に至る重要な道路と認識しており、供用区間の延伸に伴い、九州佐賀国際空港の利用者が増加し、空港ビル内のテナントの売上げも増加しています。また、本年4月に発生した熊本地震のような災害発生時の避難、救急搬送などで重要な役割を担うことが期待されます。このため、大川佐賀道路の整備が促進されることにより、有明海沿岸地域の連携が強化され、更なる人・モノの交流の促進と防災機能の強化が期待されることから、早期に整備を進めていただきたい。

今後ともコスト縮減に努めていただくとともに、早期整備に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県・佐賀県合計及び九州全体より高い。国道208号現道の交通量は約2万台/日で推移。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成13年度に事業化、用地進捗率13%、事業進捗率6%（平成28年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

- ・軟弱地盤層の変更に伴う増 【約36億円増】
- ・早津江川橋梁形式の見直しによる増 【約55億円増】
- ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める

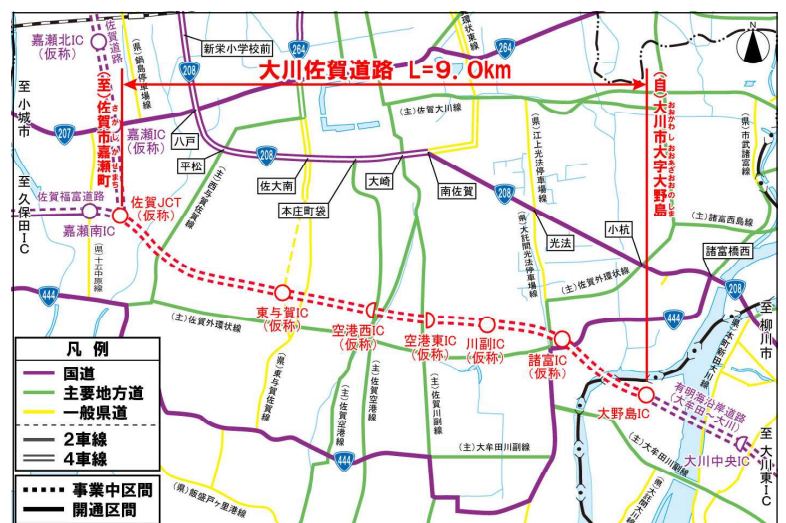
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。